

主要経済指標等（2012年）

●人口	13.51億人
●GN I 総額	81,873.49億ドル
●GN I 一人あたり	5,720ドル
●経済成長率	7.7%
●失業率	4.5%
●対外債務残高	7,540.09億ドル
●援助受取総額（支出純額）	-1.94億ドル
●D A C 分類	高中所得国
●世界銀行分類	iii / 高中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対中国援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2009 年度	－	12.72	303.93(32.62)
2010 年度	－	14.66	232.29(34.68)
2011 年度	－	8.43	125.66(32.96)
2012 年度	－	2.88	100.93(25.27)
2013 年度	－	2.84	20.18
累 計	33,164.86	1,572.42	3,773.27(1,817.44)

※脚注参照

ミレニアム開発目標（MDGs）代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標 1：1 日 1.25 ドル未満で生活する人々の割合	60.2%(1990)	11.8%(2009)
●目標 2：初等教育における純就学率	97.0%(1990)	96.4%(1997)
●目標 3：初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率（男子を 1 とした時の女子の人数）	0.90人(1990)	1.04人(2011)
●目標 4：5 歳未満児の死亡数（1,000 人あたり）	54.0人(1990)	14.0人(2012)
●目標 5：妊産婦の死亡数（出生児 10 万人あたり）	120人(1990)	37人(2010)
●目標 6：15～49 歳の HIV 感染率（100 人あたりの年間新規感染者数の推定値）	－	－
●目標 7：改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	66.7%(1990)	91.7%(2011)

出典）Millennium Development Indicators（The Official United Nations Site for the MDG Indicators）

中国に対する我が国ODA概要

1. 概要

1979 年以降、中国に対する ODA は、中国の改革・開放政策の維持・促進に貢献すると同時に、日中関係の主要な柱の一つとしてこれを下支えする強固な基盤を形成してきた。経済インフラ整備支援等を通じて中国経済が安定的に発展してきたことは、アジア太平洋地域の安定にも貢献し、ひいては日本企業の中国における投資環境の改善や日中の民間経済関係の進展にも大きく寄与した。一方、経済・技術を含め、様々な面で大きく変化を遂げた中国に対する ODA による開発支援は、既に一定の役割を果たした。2006 年に一般無償資金協力、2007 年に円借款の新規供与を終了し、現在は技術協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力などを限定的に実施している。

2. 基本方針

中国の開発に資する支援が既に一定の役割を果たしたことを踏まえ、現在の同国に対する ODA は、日本国民の生活に直接影響する超境公害、感染症、食品の安全等協力の必要性が真に認められる分野における技術協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力などのごく限られたものを実施することとしている。また、そうした対中 ODA の大部分を占める技術協力については、日中の新たな協力のあり方として、日中双方が適切に費用を負担する方法を導入することについて両国間で合意しており、今後段階的に実施に移される予定である。

※注）1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2009 年～2012 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2013 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。

（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績および累計となっている。

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-1の詳細）

(単位：億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011 年度	な し	8.43 億円 ・人材育成奨学計画(4 件) (5.03) ・草の根・人間の安全保障無償(36 件) (3.40)	・市民参加による気候変動対策推進プロジェクト [11.12~14.03] ・黒河金盆ダム湖および上流域水環境管理向上プロジェクト[12.03~15.03] ・国家級公衆衛生政策計画管理プロジェクト [12.03~16.03]
2012 年度	な し	2.88 億円 ・日本NGO連携無償(1 件) (0.49) ・草の根・人間の安全保障無償(27 件) (2.39)	・独禁法立法及び執行プロジェクト [12.07~15.03] ・道路橋梁の耐久性・補修技術向上プロジェクト [12.09~14.03] ・国際税務プロジェクト [12.09~15.09] ・労働保障監察プロジェクト [13.01~16.01] ・大気中の窒素酸化物総量抑制プロジェクト [13.03~16.02]
2013 年度	な し	2.84 億円 ・日本NGO連携無償(1 件) (0.49) ・草の根・人間の安全保障無償(27 件) (2.35)	
2013 年度 までの累計	33,164.86 億円	1,572.42 億円	3,773.27 億円(1,817.44 億円) 研修員受入 52,526 人 専門家派遣 9,922 人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2011 年度以降に開始され 2013 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の [] 内は、協力期間。

表-3 我が国の対中国援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	有 償 資 金 協 力	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力	合 計
2009 年	-155.09	14.02 (0.35)	283.03	141.96
2010 年	-552.87	13.00 (1.41)	347.21	-192.66
2011 年	-781.70	13.42	390.67	-377.61
2012 年	-980.04	9.99	131.68	-838.37
2013 年	-822.20	5.15	24.40	-792.64
累 計	10,867.80	1,218.58 (3.79)	6,680.69	18,767.07

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。()内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
2. 有償資金協力および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(有償資金協力については、中国側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

表-4 諸外国の対中国経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2008 年	日本 1,200.48	ドイツ 604.10	フランス 266.90	英国 214.08	スペイン 78.52	1,200.48	2,720.33
2009 年	日本 1,199.96	ドイツ 528.55	フランス 424.65	英国 142.93	スペイン 90.07	1,199.96	2,640.19
2010 年	日本 992.69	ドイツ 539.27	フランス 378.46	英国 124.56	米国 86.46	992.69	2,361.71
2011 年	日本 964.53	ドイツ 716.82	フランス 352.55	英国 85.85	米国 58.21	964.53	2,347.54
2012 年	ドイツ 731.17	日本 532.43	フランス 380.90	ポーランド 57.65	英国 56.83	532.43	1,960.97

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対中国経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2008 年	GFATM 85.69	GEF 77.46	EU Institutions 59.62	Montreal Protocol 52.38	IFAD 20.27	55.22	350.64
2009 年	GFATM 122.70	EU Institutions 42.89	GEF 39.95	IFAD 25.72	Montreal Protocol 18.13	38.69	288.08
2010 年	GFATM 111.95	EU Institutions 42.59	GEF 33.97	IFAD 24.55	Montreal Protocol 13.48	23.68	250.22
2011 年	EU Institutions 203.52	GFATM 78.68	GEF 47.38	IFAD 35.47	UNICEF 10.19	32.38	407.62
2012 年	EU Institutions 165.64	GFATM 135.39	GEF 57.62	IFAD 38.75	UNICEF 10.16	23.57	431.13

出典) OECD/DAC

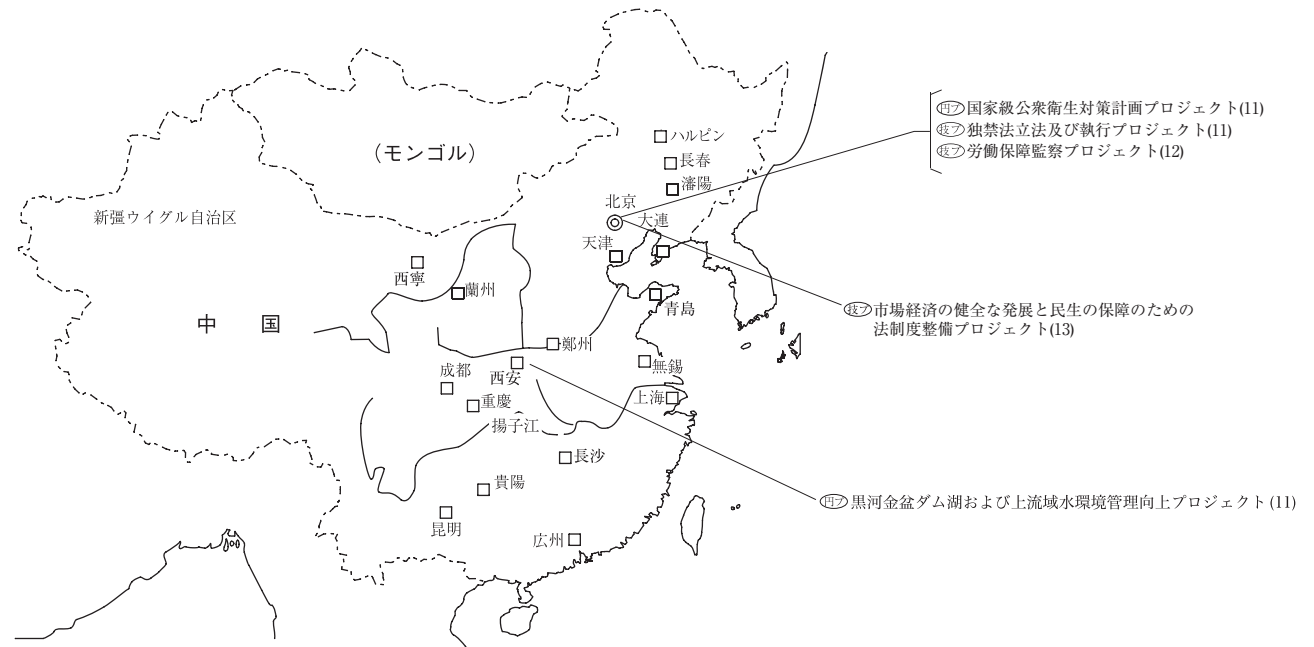
注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 2013年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案	件	名
新疆ウイグル自治区且末県奥依亜依拉克镇中心病院建設計画		
貴州省黎平県羅里郷上水道整備計画		
河南省沈丘県淮河村庄浄水装置設置計画		
内蒙古自治区フフホト市土默特左旗秦家営村衛生室建設計画		
新疆ウイグル自治区ブルチン県窩依莫克郷第二中学食堂建設計画		
新疆ウイグル自治区奇台県七戸郷衛生院医療設備整備計画		
新疆ウイグル自治区視覚障害者教育改善計画		
青海省民和回族土族自治県中川郷中心学校校舎修築計画		
北京市環境法律研修事業支援計画		
広西チワン族自治区百色市平果県四塘鎮印山村禄朴屯灌溉水施設改修計画		
広西チワン族自治区来賓市金秀ヤオ族自治県金秀鎮金田小学校学生宿舎建設計画		
遼寧省鞍山市海城市孤山鎮秦家小学校建設計画		
遼寧省撫順市清原満族自治県南山城鎮中心幼稚園建設計画		
江西省九江市彭澤県天紅中心完小学校中日友好総合棟建設計画		
中国流動人口に関する公共サービス計画		
河北省懷来県瑞雲郷横嶺村上下水道整備計画		
広東省韶関市乳源ヤオ族自治県桂頭鎮紅嶺村農村道路舗装計画		
黒龍江省牡丹江市海林市新安朝鮮族鎮東和村給水設備整備計画		
山西省環境保全と農村生活改善のための緑化事業計画		
安徽省六安市金安区施橋鎮皮塘村総合整備計画		
雲南省元陽県南沙鎮大沙バ村委会上水道整備計画		
雲南省麻栗坡県天保鎮分水嶺小学校学生宿舎建設計画		
吉林省松原市長嶺県仁愛養老院建設計画		
江蘇省南京市六合区竹鎮鎮大泉村梅宮組生活污水処理計画		
福建省寧徳市周寧県七歩鎮七歩村飲用水施設建設計画		
北京農民工権利保護調停員育成計画		
海南省五指山市番陽鎮毛組二、三村飲用水施設建設計画		

主なプロジェクト所在図

中国



〈プロジェクト所在地が複数にわたるもの〉

⑬ア 市民参加による気候変動対策推進プロジェクト(11)

⑭ア 大気中の窒素酸化物総量抑制プロジェクト(12)

⑭ア 道路橋梁の耐久性・補修技術向上プロジェクト(12)